

限りある財源を効果的に使っていくために

町の仕事を総点検!!

町では、「行政の仕事を改善し、限りある財源をより効果的に使っていくため、平成19年度から行政評価の取り組みを開始し、平成21年度には行政外部の委員が評価する外部評価を導入しました。今回は、外部評価の内容を中心に、平成21年度の行政評価の取り組みをQ&Aで紹介いたします。

■行政評価について

行政評価ってどんなこと?

行政評価とは、町が行う仕事に問題がないかを点検し、改善につなげていく仕組みのことで、既に全国的にも多くの自治体で取り組まれています。

町の財政が厳しいから、行政評価に取り組んでいるの?

町の財政状況が厳しいの間違いないありません。財政の健全化に向け、町の仕事を効率的に行うことは言うまでもなく必要で、行政評価に取り組む一つの理由として財政問題があることは確かです。しかし、それだけが

理由ではありません。最近、「地方分権」という言葉がよく使われますが、この地方分権とは、国から地方へ権限や財源を移すことで、地域の実情やニーズに応じて、自治体自らの判断で行政サービスを提供していくことです。

この地方分権を实践するためには、「何が地域に必要なサービスなのか」、「今のやり方で問題がないのか」といったことを自ら点検し、問題があれば改善していかなければいけません。そのため、町では平成19年度から行政評価の取り組みを開始し、平成21年度には、初めて外部評価を導入しました。

■外部評価について

外部評価ってどんなことをしたの?

外部評価の会議は、一般公開を原則に、平成21年11月から平成22年1月にかけて5回開催しました。外部評価委員は、外部の専門家、各種団体の推薦者、住民公募委員の7人の皆さんです(左表)。

会議では、1事業約30分を目安に、①担当課からの事業説明、②事業に対する質疑・応答、③評議・評価という流れで作業を行いました。

外部評価で、どんな事業を評価したの?

町が行っている事務や事業は全部で約400事業あり、そのうち、外部評価では21事業を対象にしました。

その21事業のうち、11事業は、平成21年8

表の見方 (サンプル)




No.	事業名 (総費用)	事業の目的	外部評価の結果		町の方針	
			評価	説明	方針	説明
○	広報紙事業 (〇〇〇万円)	 町の話や最新情報を分かりやすく伝えるため、毎月1回、「広報くらた」を発行する。	改 手法改善	町政情報を集約した紙ベースの唯一の情報伝達的手段なので必要だが、有料広告のスペースを増やすべき。	改 手法改善	有料広告スペースを多くする。また、分かりやすく、魅力のある紙面づくりに今後も努めていく。

事務や事業の名称と、この事業に使った平成20年度の総費用(コスト)です。総費用には、職員の人件費の試算額も含まれています。

外部評価の結果の概要です。評価は、「現状維持、手法改善、コスト拡大、コスト縮小、統合、休廃止」の6つから外部評価委員がそれぞれ判断し、最終的に評価を一つにまとめました。

「町の方針」は、外部評価の結果を受けて、町が決定した今後の取り組みの方針です。町の計画や予算に反映することになっています。

■表 外部評価の結果と町の方針 (全21事業)

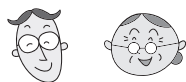
No	事業名 (総費用)	事業の目的	外部評価の結果		町の方針	
			評価	説明	方針	説明
1	ホームページ事業 (536万円)	 インターネットを通じて町政情報をリアルタイムに提供する。	改 手法改善	維持管理コストを縮小すべき。また、魅力のあるホームページになるよう質の向上に努めること。	改 手法改善	電算システムの更新に合わせて、維持管理費を削減できるシステムを導入する。また、有料広告、例規集の掲載などを検討する。
2	リサイクル活動団体支援事業 (353万円)	 ゴミの減量化とリサイクルによる資源の有効活用を行うため、資源回収物に奨励金を交付する。	改 手法改善	対象団体の範囲や料金単価の設定を見直すべき。なお、将来的には廃止を検討すべき。	改 手法改善	集団回収によるリサイクルの推進は必要だが、活動団体の実態調査を行い、事業の改善に努める。
3	食と農理解促進事業 (52万円)	 農作業体験などを通じて、子どもたちに地元農産物や食に対して理解を深めてもらう。	改 手法改善	類似事業などと連携し、事務合理化に努めるべき。また、全小学校を対象に取り組むべき。	改 手法改善	町内小学校6校中、3校しか取り組んでいないため、多くの児童を対象にできるよう、学校と協力しながら実施する。



行政評価外部評価委員会名簿

(敬称略)

選出区分	役職	氏名	所属団体等
学識経験	委員長	松尾潤一	有限責任監査法人トーマツ福岡事務所
団体推薦	職務代理	藤井睦彦	区長会
	委員	堀角泰正	商工会(青年部)
	委員	五百路恵美子	行財政改革推進委員会
	委員	中西由紀子	企業関係
公募委員	委員	栗田和廣	
	委員	小松原正春	



外部評価の結果は、下の表の「外

部評価の結果は？

月に実施した「行政評価に関するアンケート調査」(調査結果は5ページ参照)で町民の皆さんの意向を把握した事業です。主なものは、総合福祉センター福祉棟運営事業、町民体育祭事業、産業まつり事業などです。残りの10事業は、町が自主的に行っている事業を中心に、外部評価委員が選んだ事業です。主なものは、総合プール管理運営事務、人権問題地区懇談会事業、町職員研修事務などです。

部評価の結果」に掲載していただきますのでご覧ください。
 ① 評価に当たっては、現状維持(現状のまま実施する)
 ② 手法改善(事務のやり方を改善して、事業効果を高めるなど)
 ③ コスト拡大(コストを増やし、事業効果をさらに高めるなど)
 ④ コスト縮小(コストを減らし、事業規模を縮小するなど)
 ⑤ 統合(他の事業と統合し、事業の相乗効果を高めるなど)
 ⑥ 休廃止(事業を休止または、廃止する)
 以上の6つの中から外部評価委員がそれぞれ判断し、最終的に評価を一つにまとめました。

表のつづき

No.	事業名(総費用)	事業の目的	外部評価の結果		町の方針	
			評価	説明	方針	説明
4	ふれあいフェスタ(469万円)	 健康と福祉の大切さを考える機会(イベント)を開催する。	縮 コスト縮小	集客にこだわらず本来の事業目的を重視すべき。また、他のイベントと統合して実施すべき。	縮 コスト縮小	景品や委託料を見直しコストを削減する。また、産業まつりとの同時開催を検討する。
5	総合福祉センター運営事業(福祉棟)(5,314万円)	 心身ともにリフレッシュできる憩いの場として、入浴施設を併設した施設を運営する。	縮 コスト縮小	コストの削減に努め、また、PR活動も積極的に行うべき。なお、長期的には施設のあり方を廃止を含め検討すべき。	縮 コスト縮小	指定管理者と連携して業務を細かく点検しコストの削減に努める。また、PR活動を積極的に行い、利用者の増加に努める。
6	図書室管理運営事務(258万円)	 図書の閲覧や貸出を通じて、学習の機会を充実させる。	縮 コスト縮小	新規図書の購入内容や貸出業務を見直し、人件費を含め大幅にコストを削減すべき。	縮 コスト縮小	子ども向けの児童図書の整備を重点的に行う。また、貸出業務にかかる管理コストを見直し、コストを削減する。
7	情報通信技術講習事業(IT講習)(129万円)	 パソコンの基本的な技術を習得する講習会を開催する。	廃 休廃止	パソコン講座は民間でもある。また、事業の当初の目的は達成されたと判断するので廃止すべき。	縮 コスト縮小	継続して実施するが、講習回数を半減させコストを削減する。将来的には公民館サークルなどの自主運営に切り替える。
8	町民体育祭事業(549万円)	 スポーツを通じて住民のふれあい・交流を促進するため、町民体育祭を開催する。	改 手法改善	住民主導へ転換するため、住民ボランティアを募り、行政は必要最低限の支援を行うべき。	改 手法改善	住民のコミュニティ意識の醸成には必要であるが、プログラムの変更については今後も検討していく。
9	中央公民館長谷別館管理運営事業(190万円)	 住民の文化や教養の活動を促進するため、公民館(長谷別館)を運営する。	廃 休廃止	できる限り経費をかけない方法で、撤去し、早期に廃止すべき。	廃 休廃止	地元住民との調整や財産処分の手続きに時間はかかるが、廃止の方向で検討する。

外部評価で「休業止」とされた事業は、本当にやめるの？

外部評価の結果が最終決定ではありません。外部

評価の結果や意見を参考にしながら、町が検討し、最終的な取り組みの方針を決定しました。その内容を下の表「町の方針」に掲載していますのでご覧ください。

会議では、どんな質問や意見があったのか知りたいが？

会議で多かった質問や意見は、事業の目的や金の使い道、さらには職員の事務の内容についてです。

具体的には、「事業の目的が不明確で、何のためにやっているか分からない」、「改善しようとする姿勢が感じられない」、「事務を合理化すれば人件費の削減も可能ではないか」といった内容で、町にとっては厳しいものでした。

しかし、このような厳しい意見は、町の事業のことを真剣に考えていただいているからだと思います。そのため、町は、このような外部評価委員の意見を重く受け止め、事業の有効性や効率性の向上につなげるとともに、職員の意識改革を進めることが重要だと考えています。

外部評価の詳しい内容が知りたいが、どこで見れるの？

外部評価の詳しい内容は、町のホームページか役場企画財政課で閲覧することができます。是非ご覧ください。

■ その他

下の表の「総費用」には職員の人件費を含んでいるけど、なぜ含んでいるの？

事業を実施するために、職員が仕事をする必要で、そこ

件費が発生しますが、町の総予算のうち、人件費の占める割合は少なくありません。そのため、町の行政評価では、人件費を含めた総費用（コスト）を評価の「ものさし」としています。

このことにより、これまでコストを余りかけていないと思っていた町民体育祭やふれあいフェスタなどのイベント系の事業でも、人件費を含めると多くのコストが必要だと分かりました。

休日のイベントなどの勤務は、原則、勤務日の振り替えで対応していますが、通常業務への影響などを考えることも必要になります。

◆◆ 問い合わせ ◆◆

役場企画財政課政策財政班
TEL 42 - 2111(内線 342)
行政評価の内容は町ホームページでも閲覧することができます。

<http://www.town.kurate.fukuoka.jp>

検索



■表のつづき

No.	事業名 (総費用)	事業の目的	外部評価の結果		町の方針	
			評価	説明	方針	説明
10	大谷自然公園 管理運営事務 (668万円)	 大自然の中で、野外活動やレクリエーションなど、学習体験活動ができる場を提供する。	改 手法改善	新しい施設で廃止は難しいが、PR活動の充実や利用者の増加に努めるべき。	改 手法改善	利用者の増加につながるよう、積極的にPR活動を行う。また、利用者の要望を反映した施設運営に努める。
11	産業まつり 事業 (353万円)	 町の産業の振興や地域の活性化に向けてにぎわいのあるイベントを開催する。	改 手法改善	さらに、にぎわいのあるイベントになるよう、町内企業への働きかけなどに取り組むべき。	改 手法改善	他のイベントとの同時開催や、町内企業への働きかけなどを検討する。
12	教材備品整備 事務 (1,540万円)	 学校の授業に必要な教材や備品を購入し、子どもたちの教育環境を充実させる。	縮 コスト縮小	備品の使用状況や耐用年数を台帳で適切に管理すればコストを削減できるはず。また、業務内容を見直すべき。	縮 コスト縮小	備品の使用状況や劣化状況を効率的に点検するため備品台帳を改善する。また、学校間での相互利用を進めコストを削減する。
13	保育所・幼稚園学用品費補助金事務 (244万円)	 保育所児童と幼稚園児の就学前の教育の充実や保護者の経済負担を軽減するため、学用品費を補助する。	現 現状維持	財政的に可能であれば、もっとお金を使うべきだが、財政事情が厳しいため現状のまま実施すべき。	現 現状維持	今後も継続して実施する。また、若年層の定住促進に向け、総合的な子育て施策について検討する。
14	総合プール 管理運営事務 (234万円)	 水泳を通じて、住民の健康増進につなげるため、町営のプールを運営する。	廃 休業止	楽しみにしている利用者はいると思うが、25mの競泳プールが漏水で使用できない状況などを考慮すると廃止すべき。	現 現状維持	多くの子どもたちが利用している現状を踏まえると、子どもたちの遊び場の確保は必要であり、今後も継続して実施する。
15	人権問題 地区懇談会 事業 (199万円)	 人権について正しい知識と認識を深めるため、人権問題地区懇談会を開催する。	改 手法改善	参加者の固定化や講演会方式では有効とはいえないので実施方法を改善すべき。また事務を合理化すべき。	改 手法改善	地域主導型で取り組んでいるが、参加者の固定化といった課題があるので、地域と行政が一体となって有効な実施方法を検討する。

行政評価に関するアンケート調査

調査結果の概要

町民の多くの人の意見を今後の行政運営や行政評価に反映するため、平成21年8月に町内の20歳以上の千人を無作為に選び、郵送によるアンケート調査を実施しました。その結果の一部をご紹介します。

○回答率 約30%

○回答者の性別
・男性 約43%
・女性 約56%

○回答者の年齢
・20〜30代 約23%
・40〜50代 約38%

・60代以上 約37%

- 設問の内容と重要度
 - (1) 行政施策の満足度
 - (2) 主要事業の評価
 - (3) 公共バス事業
- ※結果は左表参照



■主要事業の評価

単位 (%)

No.	事務事業名	現状維持	やり方を工夫	もっと充実	コスト抑制	見直し(廃止含む)	無回答
1	ホームページ事業	21.9	15.0	11.4	35.6	8.5	7.5
2	リサイクル活動団体支援事業	42.5	20.9	16.0	11.4	4.2	4.9
3	食と農理解促進事業	56.2	14.1	20.9	2.3	2.3	4.2
4	ふれあいフェスタ	22.9	20.9	4.2	30.1	12.4	9.5
5	総合福祉センター運営事業(福祉棟)	26.8	25.8	7.5	24.5	6.5	8.8
6	図書室管理運営事業	33.7	21.6	22.5	12.4	4.2	5.6
7	情報通信技術講習事業(IT講習)	35.0	19.0	16.0	9.8	14.1	6.2
8	町民体育祭事業	11.4	20.3	4.2	15.0	43.8	5.2
9	中央公民館長谷別館管理運営事業	22.9	23.2	5.2	5.9	33.7	9.2
10	大谷自然公園管理運営事業	19.3	23.5	9.8	17.3	20.3	9.8
11	産業まつり事業	27.1	27.1	13.1	14.1	11.1	7.5

※アンケート調査を行った11事業については、外部評価の対象としました。

■表のつづき

No.	事業名(総費用)	事業の目的	外部評価の結果		町の方針	
			評価	説明	方針	説明
16	敬老の日事業(429万円)	 敬老の日に合わせて高齢者の皆さんを敬い、長寿を祝うため、70歳以上の人にお弁当と記念品を支給する。	縮 コスト縮小	事務の合理化や記念品のタオルの支給の是非について検討し、コストを削減すべき。	縮 コスト縮小	高齢者を敬い長寿を祝うため、今後も継続して実施するが、記念品のタオルについては経費を削減する方向で検討する。
17	資料館企画展開催事業(338万円)	 地域の歴史の継承や文化財保護を普及させていくため、企画展を開催し収蔵資料を公開する。	改 手法改善	文化施策は費用対効果だけで判断できないが、総費用のうち、人件費を多く使っているのを見直すべき。	改 手法改善	来館者も多く、今後も資料館の重要な事業として実施するが、コスト削減につながるような実施方法を検討する。
18	総合福祉センター運営事業(管理・保健棟)(1,454万円)	 住民の健康増進につながるよう、保健事業などを推進するための施設を運営する。	改 手法改善	利用者の増加に努め、施設を有効活用すべき。また、施設内の健康器具(自転車)は他の施設にもあり見直すべき。	改 手法改善	PR活動を積極的に行い、施設の有効利用に努める。また、施設内の健康器具(自転車)は、見直す方向で検討する。
19	総合福祉センター運営事業(ふれあい棟)(1,322万円)	 住民や町内勤労者の健康増進につながるよう、スポーツやトレーニングができる施設を運営する。	縮 コスト縮小	トレーニングルームは、事業のあり方を検討し、コストを削減すべき。また、施設の料金設定について検討すべき。	改 手法改善	指定管理者と連携して業務を細かく点検しコストの削減に努める。また、PR活動を積極的に行い、利用者の増加に努める。
20	町営住宅維持事業(2,171万円)	 町営住宅の安全性や居住水準を確保するため、必要に応じて家屋の補修を行う。	現 現状維持	町営住宅を維持していくための事業は必要であり、現状のまま実施すべき。	現 現状維持	安全性や居住水準を確保するためには、維持補修は必要であるため、今後も継続して実施する。
21	町職員研修事務(142万円)	 職員としての知識や業務の処理能力を向上させるため、職員を対象に研修を実施する。	改 手法改善	職員一人ひとりの意識改革につながるような研修を実施すべき。また、民間企業で行われている研修なども導入すべき。	改 手法改善	グループ研修や職場内研修(QJT)、さらには、自主研究グループなど、職員の意識改革につながるような研修方法を導入していく。